

Istanbul Weekly vol.6-no.4

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年2月3日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコの総人口 7,900 万人を突破、イスタンブールは 1,480 万人に。
国家の「自由度」調査：トルコは 2016 年に「自由が最も後退した国」。
- 経済：**フィッチ、トルコを投機的水準に格下げ。
中央銀行、インフレ率予測を 8% に修正。
2016 年の観光収入、29.7% 減少。
- 治安：**ナイトクラブ「レイナ」銃撃テロ関連で ISIL 関係者 10 名を拘留。
トルコ全土で銃器による犯罪が増加。
- 軍事：**米国新政権が北シリアのクルド勢力に装甲車を供与。
参謀総長、ギリシャと係争中の島を訪問。
- 社会：**トルコ人の 3 人に 1 人は肥満。
ブユックチェクメジェ区で危険建物の取り壊し。

政治

【内政】

●今年最初の国家安全保障会議が開催

1月31日、エルドアン大統領の主宰で国家安全保障会議が開催された。今年初となった同会議は8時間に及び、テロ対策が中心議題となった他、キプロス情勢等が議論された。同会合では、2016年のテロ情勢を総括しつつ、テロとの闘いにおけるトルコの対応の正当性を国際社会に効果的に訴えていくことの重要性等が協議された。(2月1日付H紙1面)

●トルコの総人口 7900 万人を突破、イスタンブールは 1480 万人に

1月31日、トルコ統計庁は2016年末時点での最新の人口統計を発表。トルコの総人口は、7981万4871人に達し(前年比で約107万人増加)、8000万人到達が目前となった。人口増加率は1.35%(前年は1.34%)。イスタンブール県の人口は1480万4116人で総人口の18.5%を占める。総人口の平均年齢は31.4歳(前年は31.0歳)。(2月1日付H紙1面)

●憲法改正に関する国民投票を巡る動き

エルドアン大統領は、憲法改正案の国民投票に向けて、2月中旬から全国キャンペーンを開始すると述べた。また、クルトゥルムシュ副首相等政権幹部は、本件国民投票に賛成票を投じることで、国内で継続するテロを終結させることが出来ると述べた。(2月1日付M紙インターネット版他)

●国家の「自由度」調査：トルコは 2016 年で「自由が最も後退した国」

ワシントン拠点のシンクタンク「フリーダム・ハウス」は、トルコが2016年の1年間で「自由が最も後退した国」で

あったと発表した。自由度で100ポイント中38ポイントに留まったトルコは、「自由」、「部分的に自由」、「自由ではない」の3カテゴリーで「部分的に自由」に分類され、過去10年間で中央アフリカ共和国に次いで自由が大幅に後退した国とされた。(2月2日付C紙1面他)

●HDP 議員の拘束が続く

ブルダン HDP 議員(院内総務)は1日、HDP は圧力下にあり、共同党首を含め11名が拘束中であり、1名が釈放されても、新たに2名が拘束されるという状況が続いていると述べた。1日には新たに、オジャラン議員とアイハン議員に対する逮捕状が発出されている。(2月2日付C紙6面)

【外交】

●メイ英国首相がトルコ訪問

1月28日、メイ英国首相がトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談した。会談後の共同記者会見でエルドアン大統領は、英国の EU 離脱後もトルコにとって英国が重要な国であると強調し、防衛産業(戦闘機の共同開発)や英国における船舶建造の入札案件など、経済面を含むあらゆる分野で関係を発展させていきたい旨述べた。また、英国が保証国であるキプロス問題等についても、議論が行われた。(1月29日付M紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●1月の経済信頼感指数、下落

トルコの1月の経済信頼感指数は前月比3.9%下落し85.7。サービス、不動産、建設、小売業における信頼感指数の下落が影響した。(1月31日付HDN紙10面)

●中央銀行、インフレ率予測を修正

中央銀行は、2017 年末時点でのインフレ率予測を 6.5%から 8%に修正した。2018 年の予測は 7%を維持。また、トルコリラの下落を阻止し物価上昇を安定させるために一層の引締め政策を実施すると発表した。(2 月 1 日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●2016 年の貿易赤字、12%減少

2016 年のトルコの貿易赤字は、前年比 11.7%減少し 560 億ドル。石油の低価格と経済活動の鈍化による。輸出額は同 0.9%減少し 1426 億ドル、輸入額は同 4.2%減少し 1986 億ドル。輸出では製造業が全体の 93.7%にあたる 1336 億ドルを占めた。輸出相手はドイツ (140 億ドル) が、輸入相手は中国 (254 億ドル) がそれぞれ 1 位。(2 月 1 日付 HDN 紙 10 面)

●輸出額、49 か月間で最高

トルコ輸出業協会 (TIM) の発表によると、1 月の輸出は前年同月比 15%増加し 105 億 3000 万ドルで、月間ベースでは、過去 49 か月間で最も増加した。過去 12 か月間の輸出額は前年同期比 1.8%増加し 1436 億ドル。(2 月 2 日付 HDN 紙 10 面)

●1 月は製造業の活動、縮小

1 月のトルコの製造業の活動は縮小した。製造業の購買担当者景気指数 (PMI、50 が景気動向の良し悪しを分ける) は前月の 47.7 から 48.7 に上昇したが、(景気動向の良し悪しを分ける) 50 を依然下回っている。2016 年の平均は 48.8。1 月の雇用は安定しており輸出も増加したが、リラによるコスト面の圧力が強いことが同指数に影響した。(2 月 2 日付 HDN 紙 10 面)

●エネルギー輸入額、28%減少

昨年のトルコのエネルギー輸入額は 28%減少し、271 億ドルとなった。近年の石油価格低下と、国内産石炭や再生可能エネルギーの利用増が影響。(2 月 2 日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

【経済政策】

●中央銀行、金融政策委員会開催回数を削減

1 月 28 日、中央銀行は金融政策委員会の開催回数を 12 回から 8 回に減らすと発表。効果的な金融政策を行うために、米連邦公開市場委員会等の例を参考にした措置。(1 月 29 日付 HDN 紙インターネット版)

【観光関連】

●2016 年の観光収入、29.7%減少

2016 年のトルコの観光収入は前年比 29.7%減少し 221 億ドル。訪問客数が同 30%減少し 2530 万人となったことが影響。ロシアからの訪問客数は同 76.2%減少し 86 万 6000 人であったが、2 国間関係の正常化に伴い目に見えて回復している。国別ではドイツからの訪問者数が最も多く 390 万人。ジョージア (220 万人)、英国 (170 万人) が続く。(2 月 1 日付 HDN 紙 10 面)

【企業等の動き】

●アナトリアに高級車ブランドのショールームがオープン予定

高級車ブランドがトルコ市場を視野に入れており、最近までイスタンブールにショールームを有する多くの高級車ブランドが、アナトリア地域へビジネスを広げている。日本のレクサスに続き、イタリアの高級ブランド・マセラティがアンカラ、アンタルヤ及びブルサを含むアナトリア地域にショールームをオープンするため準備中。初年度は 3 桁台の販売を目指す。(1 月 30 日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

【その他】

●S&P、トルコの信用格付けを維持

1 月 27 日、格付け会社の S&P は、トルコの外国通貨建ての信用格付けを「BB」、自国通貨建ての信用格付けを「BB+」でいずれも据え置いたが、見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。同社は、インフレ率と為替相場の圧力がトルコの企業や銀行の金融力を弱め、経済成長を蝕むものであると指摘した。(1 月 27 日付 AA インターネット版)

●フィッチ、トルコを投機的水準に格下げ

1 月 27 日、格付け会社のフィッチは、トルコの長期国債格付けを投資適格級の「BBB-」からジャンク級の「BB+」に引き下げた。見通しは「安定的」とした。国内の政治及び治安情勢に対する懸念が深まっていると指摘した。(1 月 28 日付 HDN 紙インターネット版)

治安

【ISIL関連】

●肛門に携帯を隠匿していた ISIL の“裁判官”を拘留

1 月上旬に拘束された、ISIL の支配地域で“裁判官”を務めていたアブ・ジハードことヤッセル・ムハンマドを拘留した際の身体捜検で同人が肛門に隠匿していた携帯電話から、戦闘員の行動等の重要情報が見つかったことが判明した。また、多くの ISIL 戦闘員等の名前や連絡先が記載されたノートも押収された。(1 月 25 日付 HDN 紙インターネット版)

●ISIL の“リーダー”を逮捕

1 月 1 日のナイトクラブ「レイナ」銃撃テロ事件に関連して翌 2 日に実施されたオペレーションで拘束されていた ISIL 関係者 5 名が逮捕された。このうちアズラという男は、タジキスタン、ウズベキスタン、ウイグル及びカザフスタンの ISIL リーダーであった。(1 月 28 日付 M 紙 12 面)

●ナイトクラブ「レイナ」銃撃テロ関連で ISIL 関係者 10 名を拘留

1 月 31 日、ナイトクラブ「レイナ」銃撃テロ事件の実行犯のマシャリポフを幫助したとして、ISIL 関係者 14 名が拘束されたが、2 月 1 日、この内 10 名が拘留継続とされた。同テロ事件の実行を命じた 1 人とされるイリヤス・ママシャリポフも含まれていた。他の 4 名については保釈。

ママシャリポフは、マシャリポフにテロの実行指令を出したとされるラッカにいる ISIL 司令官、コードネーム「ホジャ・アカ」の側近であったとされる。

事件の 20 日前、ママシャリポフは、マシャリポフと同じ住居それぞれの家族とともに居住していたことも明らかになった。また、暗号化されたボイスメッセージが残されたマシャリポフ所有のタブレット端末もマシャリポフの家から発見された。他の容疑者、キクマティロ・ゾキロフは、コードネーム「バロ」とされる ISIL 戦闘員オスマン・ソディロフと関係があった他、アブドルケレム・マイマイティブドラは、ジハーディスト・グループに情報を渡し、マシャリポフの移動を支援したという。(2 月 1 日付 HDN 紙 4 面)

【FETO関連】

●ギリシャ最高裁は 8 名のトルコ軍兵士の国外退去を拒否

(1) 1 月 26 日、ギリシャ最高裁は、2016 年 7 月のクーデター未遂事件の翌日、ヘリコプターにてギリシャへ逃亡したトルコ軍兵士 8 名に対し、国外退去を求めるトルコの要請を拒否した。(1 月 27 日付 HDN 紙 4 面)

ヤへの牽制を意図したもの。(2月1日付 HDN 紙1面)



(写真は1月31日付ハルタクインターネット版から)

●ISIL 戦闘員 20 名を無力化

1月30日、参謀本部は、ユーフラテスの盾作戦において、ISIL 戦闘員 20 名を“無力化”したと発表した。同作戦実施から160日が経過したが、この間、トルコ軍は、簡易爆弾約 3550 を解除処理し、地雷 55 個を処理した。(1月31日付 HDN 紙8面)

●ISIL 戦闘員 30 名を無力化

1月31日、参謀本部は、ユーフラテスの盾作戦において、過去 24 時間に 30 名の ISIL 戦闘員を“無力化”したと発表した。トルコ空軍は、ISIL 関連標的 24 カ所を空爆した。(2月1日付 HDN 紙9面)

●クルド勢力が、米国から装甲車を供与されたと発表

1月31日、北シリアのクルド勢力 YPG が主力を占める、SDF (シリア民主軍) の報道官は、米国から装甲車を供給されたと発表した。「初めて、米国製装甲車が我々に引き渡された。以前は、軽火器や弾薬のみの供与であった。トランプ新大統領によって決定された今回の装甲車の供与は、米国からの支援が新しい局面に入ったことを示している。我々は新政権から更なる支援の約束を得ている。」等と述べた。(2月1日付 HDN 紙9面)



(写真は2月1日付トゥニフォニュースコムから)

●米国の PYD への装甲車供与にトルコは反発

1日、米国防省報道官が、北シリアのクルド勢力 PYD が主力となる SDF に対して米国が装甲車を提供したことを公式に認めた。トルコ政府はエルドアン大統領を議長として国家安全保障会議を開き、「テロ組織に武器を供与することは、テロを利用して拡散させる行為である」と、間接的に米国を非難した。(2月1日付 HDN 紙1面)

●ドイツ空軍が対 ISIL 作戦で得た情報のトルコへの提供を拒む

1月31日、ドイツ国防相は、トルコ国内インジルリッキ基地から出撃し、対 ISIL オペレーションを実施し、その際にドイツ空軍のトルネード戦闘機が得た軍事情報にトルコ軍が無制限にアクセスすることを拒否する旨を発表した。ドイツの国会議員は、トルコに情報を提供した場合、ISIL だけでなく、クルド勢力への攻撃に使用されることや、最近のトルコのロシアへの接近から、情報がロシアに流れることを懸念しているという。(2月2日付 HDN 紙8面)



(写真は2月1日付 S 紙インターネット版から)

●トルコが訓練したシリア人警察官 450 名がジャラブルスへ

ユーフラテスの盾作戦の一環としてトルコで訓練を受けていた警察官 450 名が、ISIL の支配から解放されたジャラブルスに派遣された。街の中心部で交通整理等に当たっている。(2月2日付 M 紙12面)



(写真は2月2日付 M 紙インターネット版から)

社会

●シレのクムババ、屋外美術館に

1950 年代にイスタンブールの主要な観光スポットだったシレ区は今でも大きな集客の可能性を秘めている。60 年代にヨーロッパからの観光客で賑わった「クムババ・モーター」がこの度、区によって改装され、シレ・ベズ (綿織物) の美術館として今夏オープン予定。(1月30日付 HT 紙17面)

●トルコ人の 3 人に 1 人は肥満

1月29日、アクダー保健大臣は、トルコの国民の 3 人に 1 人が肥満であり、世界の高肥満率ワースト 10 に入っている事を明らかにした。同大臣は、トルコの健康問題を憂慮する要因として、活動 (運動) の少なさ、喫煙及びアルコール消費が挙げられると述べた。フィンランドでは 80% が活動的な生活を送る一方で、トルコでは僅か 20% 以下が活動的であるとされている。(1月30日付 HDN 紙インターネット版他)

●ターキッシュエアラインズ、9 路線で集客に不安

米トランプ政権のイラン等一部の国に対する入国政策がイスタンブールロサンゼルスを始め、ターキッシュエアラインズ (トルコ航空) の就航するニューヨーク、シカゴ、ヒューストン、ワシントン、ボストン、サンフランシスコ、マイアミ、アトランタ路線での集客の不安材料になっている。米西海岸には多数のイラン系アメリカ人が住んでいる。(1月31日付 HT 紙7面)

●ブユックチェックメジェ区で危険建物の取り壊し

イスタンブール市ブユックチェックメジェ区は、区内にある 9 件の危険指定建築物について、市民と請負業者の協力を得て取り壊しを完了した。アクギュン区長は、取り壊し現場にて、同区では急ピッチで都市再開発が行われており、これまでに 1000 以上の建物が取り壊された事を明らかにした。加えて、イスタンブールで最も重要な問題は地震であり、国と協力して地震に備えた都市再開発が急務であると語った。(2月2日付 HT 紙19面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主主義党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Çihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.2.2 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

●今週は、被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●第26回イスタンブール日本語弁論大会申込み期限延長のお知らせ (2/3) **NEW**

●EMITT2017（東地中海国際旅行博2017）で日本ブースが受賞しました (2/2) **NEW**

●治安速報：イスタンブール・連続ロケット等テロ事件の発生(01/20)